

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和5年1月23日

2. 認定事業適応事業者の名称

日本特殊陶業株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

開始時期：令和5年3月

終了時期：令和6年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

近年、気候変動問題への対応は国際的に最重要課題の一つとして取り上げられ、先進国を中心にカーボンニュートラルに向けた動きも活発化しています。そうした潮流の中、当社においても事業を通じて社会的課題の解決に貢献できるよう、2030長期経営計画における優先課題の一つに気候変動への対応を盛り込み、事業の発展と環境負荷低減の両立を図っていくことを目的としています。また、2022年度より事業適応を開始し、2023年度（目標年度）までに本申請の対象となる事業所の炭素生産性を22.4%向上することを目標としています。この計画のうち、2022年度においては、工事遅延があり完了ができませんでしたが、2023年度4月に自己資金で太陽光発電設備を購入及び設置し、事業供用を開始しました。蓄電池導入につきましては、当初の予定通り7月稼働を目指し、導入工事中になります。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2022年度は基準年度と比較して炭素生産性が22.4%増加しました。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

2022年度は経常利益を計上しました。

（4）実施した事業適応計画の内容及び適用を受けた支援措置の内容

2022年度は工事遅延があり、太陽光発電設備および蓄電池ともに事業供用に至っておりません。2023年度4月に太陽光発電設備、2023年7月に蓄電池の事業供用を予定として活動を進めています。